



業種別に見たアベノミクスの影響 (IRSME13001)

平成 25 年 4 月 18 日 安部洋一 (平成 25 年 5 月 20 日 一部改訂)

平成 24 年 11 月の衆議院解散以来、日経平均株価は上昇を続け 60%近い上昇を見せている。アベノミクス相場とされ、景気回復期待が高まっているが、今回はアベノミクスの 3 本の矢とされる政策を整理し、業種別の先行きを中小総研が独自に予測し、その要因とともに表にまとめたので参考とされたい。

■ アベノミクスの『3本の矢』

1. 大胆な金融政策

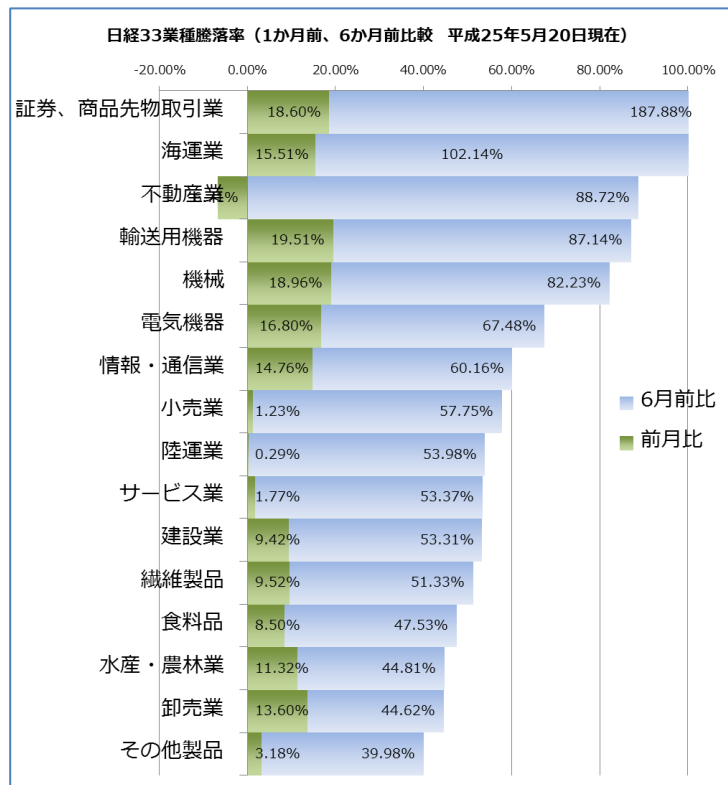
デフレを需要不足の根源とし、デフレからの脱却を至上命題とする。日銀黒田総裁による「異次元の緩和」とともに、強制的にお金の価値を引き下げ、インフレを発生させる、という政策。リフレ政策ともいう。副次的に為替が円安方向へ傾く。

2. 機動的な財政政策

需要の不足を補うため、政府支出を増加させる政策。平成 25 年度予算では国土強靱化計画と称し公共事業予算を 1 兆円積み増した。

3. 民間投資を喚起する成長戦略

TPP 交渉参加による貿易拡大、成長産業への補助金・奨励金の予算計上（その分野における人材教育も対象）、産業特区などを通じて成長が見込める分野を国策として支援するもの。産業の新陳代謝の促進とも表現される。



※データは一部

平成 25 年 4 月 18 日

(IRSME13001) 業種別に見たアベノミクスの影響

■ 業種別の影響の方向性一覧表

業種	影響	要因
農林水産	↗	TPP は実効までまだかなり時間があり、影響が出始めるのは先。足元は景気回復、円安により国内生産物の需要は増加が見込まれる。6次産業化。
建設	↗	復興需要、国土強靱化の財政支出、下半期以降の設備投資増加により需要は増加。円安による資材、人件費の高騰への対策が重要。
製造	↗	自動車産業を中心とした輸出増により裾野の部品製造業などは好影響。円安により電力料金や原材料高騰への対策と資金繰り対策。
IT・情報	→	下半期以降は情報システム投資が増加する見込み。クラウドの一般化により、初期投資費用が増加し、収益率は逡減する恐れ。
運輸	↘	ネット通販市場の拡大により物流量は確保。円安による燃料費の高騰には注意が必要。国際原油市場への投機資金流入は一段落し価格下落傾向。
卸・小売	→	景気回復により消費需要は増加すると見込まれるが、現状は高級品に限られており、生活用品は商品価格上昇の影響が大きいと予想される。
金融・保険	↑	株高による資産効果で金融商品取引は活発化している。インフレ率 2%達成が意識されるようになると実質マイナス金利となる。節税対策も。
不動産	↑	国内外の REIT や新興国投資家などが国内物件を物色しており、市場に資金が流入する。消費増税前の駆け込み需要とその反動をどう乗り切るか。
宿泊・飲食	↗	富裕シニア層の増加や、株高による資産効果により需要の増加は見込まれ、円安も国内回帰や外国人観光客増加を後押しする。
生活・娯楽	↘	景気回復効果は手軽な娯楽離れを招く恐れもある。冠婚葬祭は単価の上昇が期待できるが、「終活」などでシェア競争は激化する。
教育・塾	↑	教育資金の贈与税改正によりシニア層の資産が孫世代に移転することが期待されている。単純な学習に留まらない差別化が求められている。
医療・福祉	→	高齢化により潜在需要は確実に増加するが、医療介護保険制度の逼迫により単純増と期待すると裏切られる。健康促進・予防医学で特色を。
その他サービス	→	ビル管理の需要は安定しているが、コストダウン圧力は強い。好景気の影響は薄く、広くといった程度か。

■ 中小企業は変化への対応が求められる

第 3 の矢である成長戦略に「新陳代謝」として謳われているように、リーマンショック以降の救済方針を転換し、正常な経済活動への復帰を目指そうという動きが顕著である。金融円滑化法等の支援策を打ち切り、業種によっては成長産業への業態転換を図らねばならない企業もあるだろう。好況の陰では企業倒産が増加することもこれまでの歴史が示しており、中小企業には、各種施策を取り込みながら環境への適応を図ることが求められている。(了)